

プラットフォームサービスに関する研究会（第41回）

令和5年2月10日

【宋戸座長】 それでは、本日も皆様、お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。定刻でございますので、プラットフォームサービスに関する研究会第41回会合を開催させていただきます。

本日の会議につきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、構成員及び傍聴はウェブ会議システムにて実施させていただいております。東京は大変な大雪でございますので、これでまたよかったなとも思っておりますが、事務局よりウェブ会議による開催上の注意事項について御案内がございますので、よろしく願いいたします。

【池田消費者行政第二課課長補佐】 ありがとうございます。総務省総合通信基盤局消費者行政第二課の池田でございます。

ウェブ開催に係る注意事項を幾つか申し上げます。まず、本日の会合の傍聴者につきましては、ウェブ会議システムによる音声及び資料投影のみでの傍聴としております。事務局において傍聴者は発言ができない設定としておりますので、音声設定を変更なさらないようお願いいたします。

次に、構成員の皆様におかれまして、また発表者の皆様におかれましては、ハウリングや雑音混入防止のため、発言時以外はマイクをミュートにして、映像もオフにさせていただきますようお願いいたします。御発言を希望される際には、事前にチャット欄に発言されたい旨を書き込んでいただくようお願いいたします。それを見て座長から発言者を指名させていただく方式で進めさせていただきます。

御発言の際には、マイクをオンにして、映像もオンにして御発言ください。発言が終わられましたら、いずれもオフにお戻しください。接続に不具合がある場合には、速やかに再接続を試していただくようお願いいたします。その他、チャット機能で随時、事務局や座長宛てに御連絡をいただければ対応いたします。

本日の資料の確認に移ります。本日の資料といたしましては、資料1から資料7を用意いたしております。一部資料4につきましては、Twitter社から御提出予定であったところでございますけれども、現時点において御提出いただいていない状態でございます。本日の資料としては資料1から7のような状態でございます。

注意事項は以上でございます。

本日、手塚構成員におかれましては途中御退席の予定と伺っております。

それでは、これ以降の議事進行につきまして宍戸座長にお願いしたいと存じます。宍戸座長、よろしくお願いたします。

【宍戸座長】 承知いたしました。それでは、本日の議事の進め方について私からお諮りをさせていただきます。

昨年8月に公表されました本研究会の第2次とりまとめにおきましては、偽情報への対応の在り方について、多様なステークホルダーによる協力関係の構築、プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性やアカウントビリティーの確保、ファクトチェックの推進、ICTリテラシー向上の推進など10の方向性について、各ステークホルダーの取組状況や、プラットフォーム事業者のモニタリング状況を踏まえ、継続的に議論を深めていくことが適当であるとの取りまとめを行わせていただきました。

この取りまとめを踏まえまして、前回、第40回会合で御議論いただきましたとおり、関係者間で参照しやすい取組集をまとめる予定でございます。そこで本日は、その取組集をまとめるためにヒアリングを実施したいと考えております。具体的には、プラットフォーム事業者の皆様、ファクトチェック・イニシアティブ様、セーファーインターネット協会様から、フェイクニュースや偽情報等に対する取組の実例等について御発表をいただきます。

加えましてプラットフォーム事業者の皆様には、昨年と同様、偽情報対策に関するポリシーの設定状況や、投稿削除等の措置の件数、従来のヒアリングでやってきたことでございますけれども、これについての御発表をお願いしております。

本日はヤフー株式会社様、LINE株式会社様の2社から、前述の取組の御紹介とあわせて一括で御発表をいただきたいと考えております。他社様の従来のヒアリングの内容、ポリシーの設定状況等でございますが、これについては、次回以降のタイミングで御発表をお願いし、ヒアリングを実施したいと考えております。

そこで本日の質疑につきましては、ヤフー株式会社様及びLINE株式会社様の2社、それからGoogle様、ファクトチェック・イニシアティブ様及びセーファーインターネット協会様の2社の御発表と時間を区切って実施させていただきたいと考えております。

なお、先ほどの事務局からの御説明にもあったとおりですけれども、本日の議事につきましては、Twitter様、Meta様にもこれまでと同様に御発表のお願いをいたしましたが、

御都合がつかなかったということでございます。Meta様におかれましては、資料5ということになります。ヒアリングシートの御提出をいただいておりますので、提出いただいた資料について御質問があれば、会合後に文書での回答を検討しているとの御連絡をいただきました。Meta様への御質問の時間は、Google様の質疑応答の後の時間に設けることといたします。

Twitter様におかれましては、当初ヒアリングシートを御提出いただけるとの予定でしたので、それで資料4が用意されていたわけですが、最終的に本日までに御提出いただけなかったと事務局から伺っております。今回、時間をかけてこの研究会のために総務省を通じてモニタリングのためのシートの提出をお願いしていたわけですが、本日の会合までにいただけなかったということは、座長である私としては、大変遺憾に思っております。また、本日、御出席をいただいている構成員の皆様にも調整の不足を心よりおわび申し上げたいと思います。事務局におかれましては、Twitter様からシートの御提出をいただけるよう、引き続き働きかけをお願いしたいと考えております。

以上、本日の議事の進め方について、私からの御説明、御提案と御報告になります。本日、このように進めるということによろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、ただいまお認めいただいた方向で、まずアジェンダの1に入りたいと思います。ヤフー株式会社、今井様より御説明をお願いいたします。

【今井氏】 本日はどうぞよろしくお願ひいたします。ヤフー株式会社政策企画統括本部政策渉外部の今井でございます。私から、弊社における偽情報等への対策事例について、御説明をさせていただきます。

まず、弊社がどのようにフェイクニュースに対して対策を行っていくかという基本的な方針について御説明いたします。

まず、メディアがユーザーへ提供している価値を踏まえ、Yahoo!ニュースをはじめ、隣接したプロダクトの総合力を駆使して対策していくことが重要であると考えております。その上で、拡散していくフェイクニュースへの対策の指針となるのは、いかに正しい情報を迅速かつ丁寧に分かりやすくユーザーに届けるかであると考え、対策を取ってまいりました。

その方針を実現するに当たって、3つの基本的な対策を軸にしております。一つ目はメ

ディアの機能を使った正確な情報、ファクト情報の伝達・支援、二つ目は、フェイクニュースへの啓蒙啓発、情報やメディアに関するリテラシー向上への貢献、三つ目は、サービス運用による対策です。

まず、一つ目の軸であるファクト情報の伝達・支援に関する取組について、御説明いたします。

こちらは、シートの2にも入れさせていただいている取組ですけれども、Yahoo!ニュースは、誰でも情報を流通させることができる仕組みではなく、信頼性の高いメディア様とのみ契約をさせていただいております。その上で、人々の生活や社会に大きな影響を及ぼす偽情報・誤情報が発生した場合に、配信いただいている記事から打ち消しのための情報をトピックスに積極的に掲載することにしております。

例えば新型コロナの際に様々なデマが発生してございましたけれども、そういった現象に対して速やかにトピックスで打ち消すことによって、多くのユーザーに対して、そういったデマが発生していることや、正しい情報はこうであるということをお伝えできると考えております。

また、トピックスで扱うテーマに関しては、SNSにさらに伝播されていくというフェーズがあると考えておりますので、打ち消しや注意喚起などを積極的にやっていくことが情報環境そのものにとって重要であると考えております。

次に6ページです。こちらもシート2に入れさせていただいている取組ですけれども、正確な情報伝達のためには、信頼できるメディア様や専門家の方との連携が不可欠と考えております。そこで、先ほど御説明したパートナーメディア様から発信いただく記事に加えて、ジャーナリストや学者の先生方による論考記事、そしてコメンテーターの専門家の先生方による解説コメントをコメント欄に優先表示をしていたり、また、ニュース個人のオーサーの専門家の先生方による啓蒙・啓発記事を掲載するという取組を行ってしております。特にコロナワクチンや医療情報については、こうした方々との連携を強化してまいりました。

こうした取組はメディアやオーサー様だけではなく、外部の団体とも積極的な連携をしております。昨年の10月にSIA様が日本ファクトチェックセンターを設立するに当たって、ヤフーも資金提供を行っております。また、11月には日本ファクトチェックセンターと媒体者契約を締結しておりまして、ファクトチェック記事をYahoo!ニュースやタイムライン上に掲載を開始しております。加えて、ファクトチェック結果をYahoo!ニュースコメント

やYahoo!知恵袋などのCGM上において活用する方針についても、検討を進めている状況でございます。続いて2020年ですけれども、ファクトチェック・イニシアティブ・ジャパン様に寄附を行っておりまして、その後も法人会員として参画することで活動を支援しております。また、コロナ関連やウクライナ侵攻、参院選など、特設サイトを設けておりまして、そこから同団体のコンテンツに案内するといった連携を行っております。

次に検索サービスに関する取組ですけれども、ユーザーが求める情報をキーワードから推測しておりまして、国立がん研究センター、この左側のものですけれども、そのモジュールを出していたり、厚生労働省、気象庁などの公的機関の発信情報や、専門家の監修の情報などといったものを信頼できる情報としてモジュールを掲出したりという取組を行っております。これは検索結果の上部に表示させることで、ユーザーの目に届きやすくすることで、正確な情報をユーザーに届けやすくするという取組になります。

続いて2つ目の軸である、ユーザーの啓蒙啓発・リテラシー向上の取組についての御説明となります。

こちらシート2に入れさせていただいている取組ですけれども、まずリテラシー教育についてでございます。2021年の6月から大学で共同事業を開催しておりまして、フェイクニュースに対する基本的理解、論点、そしてどのように対策していくべきか、学生の皆さんとともに考える活動を行っております。これまで中学校で2校、高校で3校、短大・大学で11校、社会人講座は3回ということで、およそ2,000人に受講していただいております。学生の皆様から得られた知見に関しては、当社のコンテンツ政策に生かしております。

次もシート2に入れさせていただいている取組でございます。こちらコンテンツ制作についての取組ですけれども、Yahoo!ニュースでは2021年の9月にフェイクニュースに関するリテラシー向上のためのコンテンツを制作して、ニュース上で公開しております。こちらは大学の授業で学生の皆様からいただいた意見を踏まえて、有識者の先生方に監修をいただいて作成したのになります。今後、コロナ禍のようにフェイクニュースが多発するような場合に継続的に活用していく予定でございます。

また、昨年7月、参議院議員選挙のタイミングに合わせて、選挙で気をつけたいネットリテラシーに関する記事をYahoo!で制作して配信をしております。これらは専門家の監修を基に、画像とか動画について自主的に独自に制作をしたものでございまして、分かりやすさ、伝わりやすさを重視して作成をしているのになります。Yahoo!ニュースの中で

の活用のほか、先ほど申し上げた事業の実践の中でも活用しているものでございます。

続いて、フェイクニュースに限らず、ネット利用全般のリテラシー向上の取組になります。全国統一ネット常識力模試というものを実施しておりまして、SNS利用や偽情報等への対策、そしてインターネットショッピング、セキュリティー対策などの幅広いジャンルから、インターネットを利用する上で身につけておきたい基礎知識や、よくあるインターネットトラブルへの対応を学べる問題を全15問、出題しておりまして、2021年と2022年の合計で114万人という多くの方に受講していただいたものになります。

続いてこちらもシート2に入れさせていただいた取組になります。昨年2月、ユーザーが偽情報・誤情報の情報に惑わされずにニュースを正しく理解するための学習コンテンツを「Yahoo!ニュース健診」という形で公開しております。こちらはインターネットによってユーザーが手軽に多様な情報を得られる状況においては、誰でも偽情報を目にする可能性がありまして、情報を正しく理解することや不確かな情報を安易に拡散しないことなど、ユーザー自身が情報リテラシーを向上する必要性が高いと考えておりまして、提供に至ったものになります。2022年の2月から5月までというのは比較的短時間ではあります。延べ11万人の方に御参加いただいたというものになります。

続いて3つ目の軸であるサービス運用に関する対策について御説明させていただきます。

こちらもシート2に入れさせていただいている取組になります。Yahoo!知恵袋とYahoo!ニュースコメントにおいては、偽情報に関するポリシーを新たに追加しております。こちらは、タイミングとしては2021年の12月ですけれども、Yahoo!知恵袋において明らかな偽情報に関する投稿を禁止しておりまして、昨年の3月からは、Yahoo!ニュースコメントのポリシーにおいて、明らかな偽情報を禁止コメントに追加しております。現状は厚生労働省等の公的機関により公表されている情報など、ファクトチェック済みの情報と照らし合わせて、明らかな偽情報と言えるものについて措置を実施しておりますが、今後、日本ファクトチェックセンターのファクトチェック結果の活用なども含めて、状況に応じて削除対象を広げることも検討している状況でございます。

次に、こちらもシート2に入れさせていただいている取組ですけれども、Yahoo!知恵袋において、新型コロナウイルス関連の投稿がされた際に、当該投稿のページ上部に「新型コロナウイルスに関する内容の関係性がある記事です」という注意喚起文言を掲出しております。こちらは厚生労働省などの公的機関のホームページを案内する取組となっております。こちらはコロナ禍において不確かな情報が投稿として散見されていたということ

受けまして、当社が積極的に信頼できる情報に案内することによって、不確かな情報がユーザーに影響を与える前に打ち消すことができるのではないかという問題意識の下、始めた取組になっております。

最後に、まとめになります。フェイクニュースの防止、抑止に関しては、当社の取組はもちろんですが、メディアや関連団体、事業者、有識者の皆様と一緒に、ユーザーに正しい情報を迅速かつ丁寧に分かりやすく届けることが重要であると考えております。我々の配信プラットフォームの上には、機能や運用、仕組みなど、多様なものがございますので、そういった全ての媒体を利用しまして、連携を用いて、私たちにできることを今後も突き詰めて検討してまいりたいと思っております。

こちらで私たちの偽情報対策についての御説明は以上となります。御清聴ありがとうございました。

【宋戸座長】 今井さん、ありがとうございました。それでは、続きましてLINE株式会社、市川様より御説明をお願いいたします。

【市川氏】 LINE株式会社政策渉外室の市川であります。画面を共有させていただきます。それでは、弊社の偽情報・フェイクニュース対策に関する取組について御説明差し上げたいと思います。

項目については、記載の4項目を予定しておりまして、ヒアリングシート2に記載させていただきました、LINEオープンチャットやLINE NEWSにおける取組、情報モラル教育を中心に、ヒアリングシート1の内容も盛り込みつつ御説明差し上げたいと思います。

まず、LINEの偽情報・フェイクニュース対策に向けた取組の全般です。弊社においては、偽情報・フェイクニュース対策に当たりまして様々な取組を組み合わせ実施することが重要であると考えているところです。LINEにおいては、あらかじめLINE利用規約におきまして禁止行為を定めまして、ユーザーに周知するとともに24時間365日のモニタリングを実施して、投稿の削除やアカウントの停止等の措置を行っております。

また、弊社におきましては、LINE NEWSというニュース配信サービスを提供しているところでございますが、メディアプラットフォームとしての信頼性の確保を図るため、信頼度の高い情報の発信に努めているところです。

偽情報・フェイクニュース対策におきましては、他社や業界団体と連携して取り組むことが重要であると考えておりまして、Zホールディングスや、先ほど発表にありましたヤフーさんと定期的に情報交換を行わせていただいたり、SMAJ内での検討に参画する等、業

界団体としての連携が必要であると考えております。

それでは、ここからはLINEオープンチャットにおける取組について御説明差し上げたいと思います。弊社におきましては、LINEオープンチャットと申します、特定のテーマについてグループトークや情報交換を楽しむことができるサービスを提供しておりまして、LINEオープンチャットのガイドラインにおきまして、真偽不明の情報の拡散を違反行為として禁止しており、偽情報やフェイクニュースに対するモニタリングの強化に努めています。ガイドラインに違反した場合には、投稿やルームの削除、閲覧制限、LINEアカウントの停止等の措置を行っているところでございます。

今、LINEオープンチャットのガイドラインを御説明差し上げたところですが、その中には、真偽不明の情報の拡散を禁止行為として定めているところでございました。新型コロナウイルスの感染拡大以降、SNS上でデマやフェイクニュースなどが確認されているといったところがございますので、客観的な判断を行うために、明らかに偽情報に該当すると客観的に判断できるものを具体的な禁止行為として設定することとしました。

具体的には、2021年の12月に新型コロナウイルス感染症に関する情報についてという注意文を出しまして、健康に深刻な被害をもたらす誤情報を生じるおそれのある投稿やトークルームですとか、政府が公式に否定する情報の投稿などを禁止行為として定めまして、モニタリングの強化に努めたところでございます。

また、注意が必要なオープンチャットの特徴や公的機関の信頼できる情報源を掲載したトピックごとの専用ページを作成しまして、ユーザーへの周知に努めているところです。昨年9月には、「投資アドバイスを装った詐欺に御注意ください」といった周知文を掲載しておりまして、詐欺の可能性のあるオープンチャットの特徴ですとか、関連リンクとして独立行政法人国民生活センターのリンク先の情報等をユーザーに提供するように努めております。

ユーザーへの周知に加えまして、偽情報の拡散への対策として、偽情報の拡散につながるおそれがある情報をユーザーの目につきにくくする取組なども進めているところです。先ほど新型コロナ感染症に関する注意事項ですとか、投資アドバイスを装った詐欺に関する注意事項について御説明差し上げたところでございますけれども、関連するオープンチャットのルームに入室する際に、ポップアップとして警告をしまして、ユーザーがサービスを使用するタイミングにおいても注意喚起できるようにサービスの提供に努めているところでございます。

LINEオープンチャットにおきましては、一定の信頼性を確保できたオープンチャットルームに対しまして、「公式認証バッジ」というのを昨年の12月より表示しておりまして、ユーザーがより安全・安心にサービスを利用できる取組を進めているところです。昨年の12月から開始いたしまして、著名人や企業団体等が運営しておりますトークルームが本物であることを弊社において確認ができたオープンチャットに対しては、公式認証バッジを付与しております。

続きまして、弊社のニュース配信サービスでありますLINE NEWSにおける取組について御説明させていただきます。LINE NEWSにおきましては、昨年の5月に掲載ポリシーを公表いたしまして、不適切なコンテンツが配信されないように、掲載前に審査を行うこと、また配信されているコンテンツに不適切なものがないか確認することを定めまして、メディアプラットフォームとしての信頼性の確保に努めているところです。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴いまして、SNS上でワクチン等に関するデマが拡散したといった状況がございましたので、LINE NEWSにおきましては、迅速かつ信頼度の高い情報を発信するための取組を進めてきたところでございます。デマについては、ただ単に否定するだけではなく、ユーザーが判断できる材料を十分提供することが重要であると考えまして、2020年4月以降、LINEアプリ内のニュースタブにコロナの特設タブを設置しまして、ユーザーが新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報にアクセスしやすいように掲載しているところです。

また、作成したコンテンツをどのように届けていくかというのが課題であると考えておりまして、LINE公式アカウントを通じたプッシュ通知ですとか、LINE内の検索機能における関連キーワードの検索時の優先表示などの取組と併せて推進しております。

LINE NEWSにおきましては、記載のように検索窓を設けておりまして、例えば新型コロナ関連のキーワード検索時におきましては、政府や公的機関によるコロナ関連情報のまとめページを優先表示するような取組も進めております。

また、ウクライナ侵攻後におきましては、合成写真や、別事案の動画が拡散されるといった懸念がございましたので、ユーザーへの注意喚起や公的機関の信頼できるサイトを共有する取組も併せて進めているところです。LINE NEWSにおきましては、記事単体ではなく、信頼できる機関やサイトの情報を紹介したり、ファクトチェック活動を実施している団体のサイトの情報を掲示したりすることで、ユーザーの判断を助け、ユーザーのリテラシー向上に努めているところでございます。

LINE NEWSにおきましては、ただ単にニュースを配信するだけではなく、社会課題や分かりにくい時事ネタを分かりやすく解説する動画コンテンツを無償提供し、情報リテラシーの向上に努める取組も推進しております。NEWSグラフィティというサービスを2022年の4月より無償提供しておりますけれども、新型コロナや、その他政治や経済など、幅広いテーマで動画を作成しまして、これまでに100本以上公開しているところでございます。

こちらのNEWSグラフィティにつきましては、オープンソースとして誰でもダウンロードして活用できる形にしておりますので、例えばユーザーがスマートフォンの画面で確認をしたり、また公的機関や社会や家庭などで様々な啓発活動で実施したりしていただくことを想定しているものになります。

続きまして、弊社が実施しております情報モラル教育について御説明差し上げたいと思います。弊社におきましては、2012年より、青少年のインターネット利用環境の整備に取り組みまして、学校や企業、様々な行政機関などと連携をしながら、情報モラル教育を実施しています。特にLINEにおきましては、出前授業を重視して取り組んでおりまして、全国の学校や自治体からの申込みを受け付けまして、これまでに累計で1万1,000回以上実施していると実績がございます。

最近におきましては、GIGAスクール構想によりまして、学校現場でのICT教育に対するニーズがより高まっているといった現状がございましたので、現在の教育現場のニーズにあわせて、弊社で作成している教材をアップデートするといった取組も進めております。2022年の7月からは、新たな教材としてGIGAワークブックを無償提供しておりまして、各自治体において使用していただいております。GIGAワークブックにつきましては、子供たちがネットの特性や問題点を理解して、トラブルが起きた場合の対応を自ら考えることができるように、活用型情報モラル教材として無償提供させていただいているところでございます。

また、情報モラル教材を単に作成してホームページに掲載するだけではなかなか普及することが難しいという問題がございましたので、自治体や教育委員会と連携して、教材の普及を図る取組を進めているところです。自治体において多く使用していただけるよう、各自治体の調査研究結果ですとか情報モラル育成目標などの要素を追加しました「GIGAワークブック自治体オリジナル版」を希望自治体に対して無償提供しております。これまでに2県2市に提供させていただいております。2023年度から導入する自治体を含めると、約40自治体で導入する計画でございます。

このGIGAワークブックの教材のポイントについて簡単に御説明差し上げたいと思います。GIGAワークブックには大きくポイントとして3つございまして、まずは情報の活用と情報モラルをセットで学んでいただけるような教材として提供している点です。また、ICTの活用場面に応じた構成としておりまして、短時間でも効率的に教育できるよう工夫しているところがございます。また、情報の捉え方については、見るものの対象によって異なってくるということがございますので、消費者、市民、つくり手の3つの視点を含めた教材にするよう着手しているところです。

最後に、情報モラル教育の今後の予定について御説明差し上げます。まず、これまでに培った教材作成ノウハウを活用しまして、今、和歌山県警さんと連携させていただいているところでもありますけども、今後、自画撮り被害をテーマとした教材開発を行っており、コンテンツに追加する予定です。また、このコンテンツがどれだけ効果が出たかといったところを検証するため、今後、子供たちや教員の意識変化等の調査を行う予定です。

また、これまでに弊社の取組で得られたノウハウにつきましては、弊社単体の活動にとどまるだけではなく、他社、他団体と連携を図ることが重要であると考えておりますので、今後、学校現場や家庭が抱えるネットリテラシーの問題を解決できるように、さらに重視して取組を進めていきたいと考えております。

以上で弊社からの発表を終わります。

【宋戸座長】 市川さん、ありがとうございました。それでは、ただいまのヤフー株式会社様、それからLINE株式会社様の御説明について、構成員の皆様から御質問、御意見等があればいただきたいと思います。例によってチャット欄で私に御発言の希望をお知らせいただければと思いますが、いかがですか。それでは寺田さん、お願いいたします。

【寺田構成員】 皆さんの最近の活動報告をお聞きしまして、非常に心強いと思っております。特にニュース関係はもう皆さん、メディアとしての責任ということも前面に打ち出してやっつけていらっしゃるの、それに合わせて様々な施策を打っていらっしゃる、それからリテラシー、こちらが高まらないことには、ということで進められていらっしゃることを非常に心強いと思っております。

ただ1点少し気になっているところが、リテラシーの教育がどうしても子供や学生に寄り過ぎているというのが少し気になってきています。フェイクニュースで大きな問題になる場合は、社会人や主婦の方、比較的高齢者の方のほうが表に出てきて大きな問題になることが多いと思っておりますので、考え方としては、最近デジタル・シチズンシップといっ

たような考え方も出てきているかと思えますので、今後は、この辺りはもう単独の事業者さんでは難しいと思えますので、何らかこういった研究会とかも含めて、対策みたいなものを考えていく必要があるんじゃないかと思いました。感想めいた意見で申し訳ございませんが以上になります。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、次に森構成員、お願いします。

【森構成員】 御説明ありがとうございました。ヤフーさんもLINEさんも、どちらも非常に充実した対策をされていると思いました。特に啓発の部分です。重層的にといいますか、これは本当に様々な角度からやっていくしかない、複合的な対策しか方法がない問題だと思うんですけども、正面からしっかり取り組んでいただいていると思いました。

私が教えていただきたかったのは、ヤフーさんの資料の9ページに、検索結果上部に信頼できる情報を掲載というのがありまして、これは非常にいいことだと思うんですけども、このときの信頼できる情報のモジュール、信頼できると、公的機関は何となく分かるんですけども、専門家監修情報等の信頼できる情報としてモジュール化される際の基準といいますか、そういうことがもし御説明いただけるようでしたら、具体的に教えていただきたいと思えます。よろしくお願いします。

【宍戸座長】 それでは、今井さんお願いします。

【今井氏】 御質問ありがとうございます。公的機関ということで、公の機関、省庁の監修があるホームページだったり、公のホームページについてはもちろん信頼性があるという認識をしまして、そのほか、この国立がん研究センターだったり、メディカルノートなど、ある程度定評のある、評判のよい事業者さんの情報を選別して、ある程度これならきちんとファクトチェックをしているだろう、裏が取れている情報を載せているだろうというところを慎重に検討しながら、掲載する情報を選んでいただいております。これでお答えになっていますでしょうか。

【森構成員】 ありがとうございました。大変よく分かりました。あともう一つですが、これは今、がんの情報で書いていただいておりますけれども、検索のときのクエリによるものでしょうか。例えばこれは病気のことですので、どうしても信頼できる情報を掲載する必要が高い、治療の選択を誤られますと大変なことになるということかと思えますが、もう少しそういった深刻なことでないものについても、モジュールを掲載されているのか、それとも一定のカテゴリーについて掲載されているのかということについては、いかがでしょうか。

【今井氏】 御質問ありがとうございます。こちらはモジュールごとにキーワードをある程度選定しておりまして、こちらで、例えば今回で言うと大腸がんや、がんに関するモジュールを掲出するときは、ユーザーががんのキーワードを検索したときに出るように、こちらで調整をしているところでございます。なので、例えば天気災害に関しても、地域と地震や天気など、キーワードを入力していただくと、そういった関連するモジュールが出るというような形で、こちらでキーワードを調整しております。

【森構成員】 なるほど、何でもかんでもというわけではないということですね。

【今井氏】 はい、何でもというわけではございません。関連するキーワードで検索したときだけです。

【森構成員】 よく分かりました。ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは木村構成員、お願いします。

【木村構成員】 御説明ありがとうございます。私からはLINEさんに質問させていただきたいんですけども、様々に情報モラル教育をされていて、かなりの規模でやっていることは大変頼もしいですし、説明で大変よく分かりました。今後の予定についてお伺いしたいのですが、資料の18ページに、今後、効果検証のために意識変化などの調査を行うということですが、大体予定としてどのぐらいの時期に行うのかということと、あと規模感ですね。かなりの数の様々な教育関係がこういう情報モラルをやっていると思うのですが、どのぐらいの規模で行う予定なのか、もし今の段階で決まっていることとお伺いできる範囲で教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

【宍戸座長】 市川さん、お願いします。

【市川氏】 ありがとうございます。こちらの意識調査につきましては、来年度、実施させていただき予定で考えておりまして、細部の規模や、具体的にどのような形でやるかについては、今まさに検討中でありまして、今後具体化する予定となっております。

【木村構成員】 ありがとうございます。教育については、効果がどの程度必要かというのとはすごく重要なことだと思いますし、今、消費者庁でも、消費者教育などでKPIを必ず行うようにということもありますので、この方向で調査していただいて、ぜひ御報告を私たちにもいただければと思います。ありがとうございます。

【市川氏】 承知しました。ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは生貝構成員、お願いします。

【生貝構成員】 大変貴重な御説明ありがとうございました。両社様ともガイドライン

や利用契約の中で、偽情報に関する条項を入れて必要な削除も行っているということでもございました。そういったときに、両者様に簡単な御質問ですけれども、削除をされた人、アカウントなどに対して、削除がされたことと、その情報が偽情報だと判定されたから削除されたのだといったような理由の通知は行っているのかどうかということについて教えてください。

【宍戸座長】 これはまず今井さんからお願いします。

【今井氏】 御質問ありがとうございます。まず一般的にですけれども、弊社のサービス上、Yahoo!ニュースコメントに関しては、お問合せがあった場合にのみ、削除した理由についてお答えをするというような対応を取っておりまして、特に御質問やお問合せがない場合については、積極的に削除した理由についてお伝えすることはございません。

知恵袋については、マイページというものがございまして、そこにログインしていただくと、削除された理由について確認できるようになっているのですけれども、偽情報についてダイレクトにこの理由により削除しましたということを出しているか、私も確認させていただきたいと思うんですけれども、理由を確認できるようになっていることは確かなので、そこで偽情報にあたるというような形で理由をお伝えしているかは、一度持ち帰らせていただいて確認をさせていただきます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。市川さんお願いします。

【市川氏】 弊社におきましては、先ほどLINEオープンチャットにおける取組を御紹介差し上げたところでありますけれども、その中で、コロナ関係のデマ情報やワクチン接種をすると死亡するなど、そういった投稿やルームを削除したことがございます。ただ、今、手元にその情報を削除した際にユーザーの方に通知したかといった情報がないので、これもまた別途お答えさせていただければと思います。

【生貝構成員】 どうもありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは大谷構成員、お願いします。

【大谷構成員】 ありがとうございます。両社とも様々な工夫を重ねていらっしゃいまして、オリジナルのコンテンツに工夫を感じました。

簡単に事実関係の確認をさせていただければありがたいです。こういった独自のコンテンツ、オリジナルコンテンツを多数、利用可能な状態にいただいているんですけれども、これを見ることができるのはどの範囲なのかといったことです。特に情報で信頼性が高いと思う情報のリンクなどを海外に送信しても、なかなか海外からアクセスできないと

いう友人などからの話を聞くんですけども、ここで発信されている情報で、海外からアクセスが難しい地域の範囲について、教えていただければと思います。よろしくお願いいたします。

【宍戸座長】 よろしくお願ひします。

【今井氏】 私からですけども、御質問ありがとうございます。海外からアクセスしていただくケースというのが、GDPRなどの関係もありまして、一部EUからアクセスできない可能性というのはあるかと思うんですけども、もともと弊社のサービスは日本国内向けに展開しているサービスでして、日本国内の方が見ていただくことを前提にしているものではございます。

この点、岡田からも補足させていただきます。

【岡田氏】 ヤフーの岡田でございます。先ほど今井から御報告させていただいたとおり、EU圏からは今見えなくなっておりますが、基本的にはドメスティックに提供しており、どこからでもアクセスできるというのが基本の状態になっております。また、動画に関してはその当該ページにエンベツドしてYouTubeをプラットフォームとして活用させていただいて見るように設定をしております。また、こういったコンテンツに関しては、Yahoo!の検索結果はもちろんのこと、Yahoo!ニュース内でも各所で誘導のリンクを貼る等して、接触のルートの数を増やすというようなことをやっております。以上、補足でした。

【今井氏】 ありがとうございます。

【大谷構成員】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 市川さんもお願ひしてよろしいですか。

【市川氏】 弊社におきまして、特にLINE NEWSを提供しているところでございますけれども、URLにつきましてはヤフーさんと同様に、アクセス可能なところにつきましてはアクセスできるといったような状況になっております。また、国内だけではなくて、弊社の場合、台湾やタイをはじめ、日本以外にも提供しているところがありますので、例えば台湾ですと、台湾のユーザー向けにLINE TODAYというニュース配信サービスを提供しており、各国の特性に応じてサービスを提供しているものもありますので、そういったところは、その国の方に届けていくということは可能かと思ひます。

【大谷構成員】 どうもありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。まだほかにも御質問はあるかと思ひますけれ

ども、ひととおり手が挙がっている構成員からの御発言、御質問を伺い、また時間もございますので、このラウンドはひとまずここまでとさせていただきたいと思います。

それでは、続きまして、Google様から御発表をいただきたいと思います。Google、アイリーン・ジェイ・リュウ様より御説明をいただきたいと思います。

Ms. Liu, I'm George Shishido, chair of this study group. Thank you for attending this meeting today. So, could you give us your presentation?

【リュウ氏】 ありがとうございます。では画面を共有いたします。スクリーンは皆さん、見えますか。ありがとうございます。

ありがとうございます。宍戸さん並びに御列席の皆様、また総務省の皆様、私どもを招待していただきましてありがとうございます。アイリーン・ジェイ・リュウと申します。アジア太平洋地域のニューズラボチームのヘッドをしております。私の役割ですけれども、新聞社のイノベーションを推進するためのパートナーシップやプログラムを開発しております。また、テクノロジーを使って誤情報対策を取っております。そうすることで報道やストーリーテリングを向上させようとしております。

まず冒頭、当社のミッションを御紹介したいと思います。Googleの使命は、世界中の情報を整理し、世界中の人がアクセスできて使えるようにすることです。これは私どものプラットフォーム上で幾つかの方法を通して行っております。それを以下のように5つにまとめております。1つ目は私たちのランキングシステムで品質を重視するということです。2つ目が悪意のある行動を制限するということです。3つ目は、人々が質の高い情報を求めるようにユーザーにコンテキストを提供し、メディアリテラシーをサポートするということです。

4つ目がニュースのエコシステムをサポートするということ。御存じのようにジャーナリストは、たくさんの様々なニュースを提供し、また速報が入ってきたときなどにユーザーは情報を必要としております。また、誤情報・偽情報にどう対応するかということ私たちが知らなければなりませんので、このニュースのエコシステムをサポートしています。そして最後がリサーチをサポートするということです。では一つずつ詳しくお話したいと思います。

1番が、私たちのランキングシステムでどうやって品質を担保するかということ。ユーザーのニーズを理解し、彼らが求めている情報を提供できるようにするために、私たちはアルゴリズムを使っています。それはGoogle Playや、Search、YouTube、YouTube上の

動画もそうです。

では、どのようにランキングをしていくのかということ、どうやって品質が分かるのかということですが、2つの方法があります。関連性と信頼性です。最初は関連性です。これは、自分が入力したものと自分が求めているものに関連性のあるページをどうマッチングさせるかということです。

次の信頼性、その情報源の専門知識を評価するために様々なシグナルを使います。これは、具体的なトピックを専門としている専門家、あるいは政府のウェブサイト、ニュース機関など様々な情報源があります。サーチして、毎日私どもが直面する様々な質問に対して、最も質の高いコンテンツを提供できるように、この両方の点を評価しております。

では、悪意のある行動をしている人たち、こういった有害なコンテンツにどう対応しているかということをお話ししたいと思います。サーチというものが始まって以来、何とかこの検索結果のトップに出られるようにしようとして、そうすることで質の悪い内容を上のほうに出せるようにしようと試みる人たちがいます。例えば繰り返しキーワードを用いる、あるいはリンクを買うという方法を使います。ただ、こういったサイトはしばしばユーザーにとってはとても悪い経験となりますし、またユーザーに有害なもの、ミスリードするものもあります。

高い質のコンテンツを示すために、アルゴリズムを使っていると申しましたけれども、それだけではなくて、質の悪いコンテンツを識別するためにもアルゴリズムを使っておりますし、私たちのガイドラインに反するようなサイトを排除するために使っております。ヘイトスピーチなど、様々な有害なコンテンツや行動からユーザーを保護するためのポリシーも開発しております。

それぞれの製品について私たちは専任のポリシーの開発チームがおります。そうすることで体系的に私たちのポリシーが現状に合ったものであることを確保して、ユーザーの安全性を守ります。例えば2020年には、私たちのアドチームが広告主や出版社向けに、40以上のポリシーを追加、アップデートしております。YouTubeについては、2020年に新型コロナウイルスの誤情報についてのポリシーを追加しました。またGoogle Playでは、改ざんされたメディアを広めたり、こういった改ざんをつくるようなアプリに対抗して、操作されたメディアについてのポリシーを導入したりしました。そして、これらのポリシーを私たちの全ての製品の中で実現するためには、このポリシーを適用するために、自動化と人間の審査担当者の組合せを使っております。

また、多くの公開されたサイトを通して、私どものやっていることを公開しております。透明性を保っております。例えば透明性レポートサイトなどがあります。私たちがどのようにこのガイドラインを実施しているかということを知らせております。また、ヘルプセンターを使うこともできますし、ブログのアップデートもしております。

そして最後に、悪意のあるユーザーに一步先んじるために様々な取組を行っております。そのために、そのThreat Analysis Group、脅威分析グループというものを使っております。これを通して私どもの製品全体を通しての偽情報のネットワークに対抗しております。

このようにして私どもは有害なコンテンツなどに対応をしておりますけれども、さらにこういった偽情報・誤情報に対応するためにはエコシステムが必要です。つまり社会全体のアプローチが必要です。

ユーザーは、自分たちはこういった情報を見るべきであると、質の高い情報を見るべきであるということを知る必要がありますので、ユーザーにコンテキストを提供してメディアリテラシーをサポートしていく必要があります。そこで、私どもの製品、例えばサーチ、ニュース、あるいはYouTube、全体を通して、ユーザーが私たちのサービスを活用する全ての段階において、コンテキストを提供するための機能を開発しております。

例えばYouTubeやGoogle Searchでは、自分たちがサーチしているトピックについて詳細を提供しているナレッジパネルというものがあります。これは特に新型コロナウイルスのように誤情報が生じやすいトピックにとって大事なことです。

また、メディアリテラシーのトレーニングを提供するために、学者や実務家と協力し合っております。オンラインの情報に関わっている人は誰でもたくさんの情報があふれ返っていると、そういった情報にさらされております。ですから、メディアリテラシーのスキルを磨く必要があります。そのためにGoogleは、世界中だけではなく、日本においてもメディアリテラシーとファクトチェックプログラムに投資してまいりました。

この活動の一環として、私たちのGrow with Googleプログラムの下で、家族向けのオンラインの安全性に関するカリキュラムを提供しております。そしてこの講座は、メディアリテラシーについて正確な情報をチェックするヒントを提供するという内容です。そして私たちはメディアリテラシーの専門家と協力し合って、日本のユーザーさん向けの、日本に合わせたカリキュラムを開発いたしました。

また私たちは、主に小学生向けのこのデジタルリテラシープログラムも始めております。その中に、Be Internet Awesomeという子供向けのものもありまして、これは子供たちが自

信を持ってオンラインの世界を探求できるようにしております。

もう一つのプログラムは教育者向けの講義のキットです。これはアローズ社と協力して開発されたものです。中学校や高校向けの教材を提供しております、これも子供たちのインターネットリテラシーを向上させることが目的です。

また、私たちはファクトチェックスキルも向上させることが大事だと思います。誰でもファクトチェックの能力を身につけることができます。そして、ファクトチェックジャパンと一緒に開発しております。これはアジア太平洋諸国で行われたコンペでありまして、ファクトチェックスキルをそれぞれ見せるという目的でのコンペでした。そして2021年のこのファクトチェックスキルの競争では、1位と2位が日本人の学生さんでした。

ファクトチェッカーも私たちはサポートしておりますけれども、もっと広い意味でのニュースエコシステムもサポートしております。ここで簡単に、Googleニュースイニシアティブについてお話ししたいと思います。これは3億ドル規模の事業で、ニュースのエコシステムの持続可能性をサポートするものです。これは2018年に始めて、一つの傘の下でGoogleがやっているニュース関連のこと全てをサポートすることを目的としたものです。2018年に始まって以来、32か国以上で1,000以上のニュースパートナーをサポートしてきました。

アジア太平洋地域での資金は3,300万ドルに上り、この地域で17万1,000人のジャーナリストをトレーニングしました。日本では、デジタルレポーティングについて2万6,000人以上のジャーナリストや学生をトレーニングしました。

持続可能性についてでありますけれども、日本では中小規模のニュース出版社をサポートしております。オンラインでのビジネスを成長加速化させるのに必要な能力を開発するためのもので、これはデジタルグロスプログラムと呼ばれております。そこでカバーされているトピックは、例えば読者の収益やデータ、プロダクトなどです。ベストプラクティスを業界の専門家や出版社が協力し合ってシェアします。

ここにあるもの全て今読み上げはしませんけれども、そのほかにも、例えばSubscription Academyと呼ばれている地方新聞社を対象としたものがあります。それから、Digital Immersion Workshops、あるいはBuild New Localという、地方のローカルなニュースの問題を解決するためのものもあります。

また、誤情報については、日本でのファクトチェックエコシステムを構築することに協力してまいりました。ビデオや写真の検証とかファクトチェックをするということについて

でのトレーニングをジャーナリストに提供しております。セーファーインターネット協会に対し、メディアリテラシーをサポートするために150万ドルを提供しております。Google.orgを通してサポートしております。

また、誤情報・偽情報の性質を理解するためには、さらにリサーチも必要です。全てが私たちで解決できるわけでありませぬので、問題をよりよく理解するためにはパートナーと連携する必要があります。長年プラットフォームや情報リテラシーについての研究をしているGLOCOMを通して日本で活動しております。日本の偽情報の状況について情報を掘り下げるために、2013年からInnovation-Nipponと協力し合っていました。GoogleトレンドAPIのようなツールを提供するなどを含め、ディープフェイクテクノロジーのリサーチもサポートしております。

私からの話は以上です。本日はありがとうございました。では御質問にお答えしたいと思います。

【宍戸座長】 Thank you for clear explanation, Ms. Liu. And I also appreciate your valuable effort in Japan including the support of Japan Fact-check Center. So, we are now moving to question-and-answer session.

それでは、ただいまのGoogle様の御説明について、構成員の皆様方から御質問、御意見があれば承りたいと思います。またチャット欄で私にお知らせいただければと思いますが、いかがでしょうか。それでは寺田構成員、お願いします。

【寺田構成員】 詳細な御説明ありがとうございます。Googleさんがかなり昔から大きくいろんなことをされているということはよく存じ上げております。どんどん進化していらっしゃるということは非常にすばらしいことだと思っています。

お聞きしたいことが1点あります。ポリシーやアルゴリズム、こういったものについて、例えば有識者の第三者の意見を求めたり、あるいは第三者による監査みたいなことは行ったりしていらっしゃるのでしょうか。こういったところは企業のノウハウであったり、営業の秘密に該当するようなものがありますので、一般に公開するのがなかなか難しいことだということは理解しておりますが、その一方で、中立的な第三者による信頼性の確保みたいなことも重要なことになるんじゃないかと思っておりますので、そういった監査などを行っていて、その監査による結果などを公表されたりというようなことはやっていますか。

【リュウ氏】 御質問ありがとうございます。私はその専門家ではありませんので、今、

簡単にお答えして、もし必要であれば、詳しいことはまた書面でお知らせいたします。

私たちのサーチの結果の品質を評価するために、アルゴリズムと人間のレビューは両方を使っております。サーチ結果の品質を評価するために、この人たちはその国の地元の言語とそこの文化について知識がある人たちです。このサーチ結果の評価のガイドラインも公開されておりまして、160ページにもなる長い文書でありますけれども、サーチ結果をどう評価するかということがその中に説明されています。

もっと詳しいことに御興味がおありでしたら、またお知らせいただければ書面で回答したいと思います。残念ながら私はエンジニアではありませんので、これ以上詳しいことはお話しできません。

【寺田構成員】 ありがとうございます。その結果の部分というのは日本語の資料として発表されているものはありますでしょうか。なければなくて、英語のもので結構ですので、そのある場所を教えていただければありがたいと思います。以上になります。

【リュウ氏】 もちろんリンクはお知らせいたします。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは森構成員、次にお願いします。

【森構成員】 御説明ありがとうございます。非常に、この問題は様々な角度からのアプローチが必要だということを理解していただいて、適切な対策を取っていただいていると伺いました。

それで、私がお尋ねしたいのは、基本的なことかもしれないですけど、7ページ以降、有害なコンテンツや行動を制限するという2番目のアジェンダについて、ここでも、先ほどランキングのところでのお話があったのと同じように、アルゴリズムを使ってというお話があったかと思います。

これは有害なコンテンツというときに、偽情報以外にも、例えば名誉毀損や、暴力的な表現などもあるかと思っていまして、そういったものについては、割と簡単にその単語を機械的にチェックすることによって、これはもしかしたら誹謗中傷じゃないか、これは暴力的な表現じゃないか、これは性的な表現じゃないかなどということが割と簡単に分かると思います。

偽情報かどうか、これが正しい情報なのかそうでないかということは、何となく機械的にチェックしにくいような気が、素人としては、アルゴリズムに詳しくない者としてはするわけですが、もし簡単に御説明いただけるようであれば、その点について御説明いただきたいです、ということが1点目です。

もう一つありまして、14ページの次のページで、検索結果のナレッジパネルのお話があったと思います。これも非常に重要だと思います。本当にCOVID-19に関して、こういうものが最初に表示されるということで、道を踏み外さないユーザーがたくさんいるんじゃないかと思いますが、このようなナレッジパネルは、全てのクエリについて表示されるのでしょうか。それとも、COVID-19であったり、重大な病気など、ユーザーを正しく導く必要が特に高いものについてだけあるのか、それとも、例えば私が外国のビールを飲もうと思って、その銘柄を検索したり、スポーツ選手の名前について検索したり、そういうときにでも区別なくナレッジパネルは表示されるもののでしょうか。それについて教えてください。ただできればと思います。よろしくお願いします。

【リュウ氏】 まず、最初の御質問でありますけれども、先ほども申しあげましたように、アルゴリズムと人間による評価と両方ポリシーチームもいて、両方やっております。そして場合によっては、その地域のローカルな情報とか知識、文化を理解する必要がありますので、それを知っている人間がそういった点を見ているわけではありますが、毎回、サーチの結果を評価する際に、ある意味、人間が評価したものがデータをトレーニングしていると言えらると思います。つまり、そのデータがアルゴリズムにさらに情報として提供されるわけです。

人がある行動で決定をして、それによってアルゴリズムに情報が提供され、アルゴリズムはさらにスケールアップしていきます。つまり、このサーチ結果の情報の評価をさらに向上させるために、人間がデータをトレーニングしていると言えらると思います。といいますのは、たくさんのサーチや情報が毎日、毎分増えていきますので、こういうやり方でさらにこのアルゴリズムをトレーニングして向上させていきます。

2つ目の御質問に関しましては、ナレッジパネルや情報パネルについてでありますけれども、全てのクエリについてやっているわけではありませんけれども、大事な、人気のあるトピック、例えばCOVID-19というトピックなどの場合は、信頼のおける情報源や信頼のおける組織と連携します。例えばWHOや、あるいは各国の国内の厚生労働省のような、あるいは保健省などと連携をして、そうすることで信頼のおける情報やコンテキストを提供できるようにしております。

【森構成員】 ありがとうございます。よく分かりました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。やや時間が押しておりますが、非常に貴重な機会でございますので、生員構成員、山本構成員、崎村構成員、それぞれ簡潔にお願いした

いと思います。まず生貝構成員、お願いします。

【生貝構成員】 ありがとうございます。僕からは質問ではなく、要望のコメントだけです。13ページにありましたThreat Analysis GroupのdisinformationやInfluence Operationsに関する積極的な情報提供は、これは日本の一人一人のユーザーにとってもすごく有益な内容だと思っていつも見ておりますので、できたらぜひ英語だけではなくて、日本語の情報発信も増やしていただけると非常によいと思っております。よろしくお願いします。

【宍戸座長】 ありがとうございます。今の御意見ということで、ぜひGoogleさんの中でも御検討いただければと思います。それでは山本先生、お願いします。

【山本構成員】 ありがとうございます。私はある資料で、2020年のアメリカの大統領選挙で、GoogleがFBIなどの政府機関と連携して、外国機関、外国勢力による選挙介入に対抗していったというようなことを読んだことがあるんですけども、私も政府が、組織的に拡散するようなフェイクニュースに対しては、プラットフォームが政府と連携したり、情報共有したりしながらその対策を講じていくことが重要かと思っています。その反面で、政府と民間プラットフォームとの連携は、プライバシー等々の問題を生じさせるようにも思います。そういう意味で、あるべきプラットフォームと政府との連携の在り方のようなものがあれば教えていただきたいと思います。それから、そういった連携の透明性をどういうふうに確保していくのか、というところでお考えがあればお聞かせいただきたいということです。以上です。

【宍戸座長】 これは大変難しい問題でもございますが、お願いできますか。

【リュウ氏】 まさにおっしゃるとおり、とても大事な点だと思います。ただ、こういった機微にわたるようなテーマに関しましては、残念ながら、私はお答えする責任者ではありません。私はポリシーチームに参加しておりませんし、そういった議論に関わっておりません。ですから、もしお許しをいただけるのでありましたら、担当者から直接、書面でお答えさせていただきたいと思いますが、よろしいですか。

【宍戸座長】 ありがとうございます。ぜひそうしていただけると助かります。山本先生もそれでよろしいですね。

【山本構成員】 もちろんです。ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは崎村さん、お願いいたします。

【崎村構成員】 どうもありがとうございます。大変多くの取組をされておられることが分かって、非常に心強い思いでした。私からは、サーチ結果のパーソナライゼーション

について一つお伺いしたいと思います。

実は私は会社のアカウント、個人のアカウント、それからIncognitoモードなどで今いろいろ検索してみたんですが、出てくるものが全部違います。会社のアカウントですと、1ページ目は全て広告で、実は怪しいものも含めて出てきたりして、そういうのを仕事で検索したりしているせいでターゲティングされているのではないかと思うのですけれども、このような状態だと、広告だけを見るようになってしまう人も結構いると思います。

フィルターバブルが問題になっているところ、このようなことのモニタリング等をされておられるのか、その辺りについての透明性の確保をどのように捉えておられるのかというようなことを御教示いただければ幸いです。

【リュウ氏】 御質問ありがとうございます。こういった詳細に関しましては、プロダクトチームがまた書面でお答えさせていただくことになると思いますけれども、全体として申し上げますと、サーチ結果をユーザーのために最適化するのに幾つかのカテゴリーがあります。それが関連性と信頼性です。信頼性をサポートする際には、地域と言語を考慮に入れております。そのために、地域と言語を考慮に入れているために、あるいはクエリのタイプが違うので違う結果が出るがあると思いますが、もっと詳しいことは担当者から書面でお答えさせていただきます。

【崎村構成員】 ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。非常に限られた時間ではありますけれども、非常に有意義なディスカッションをさせていただいたと思いますし、また、こちらからの質問で、幾つかは書面でお答えいただけるということですので、引き続きよろしくお願いをしたいと思います。Googleさんとのやり取りはここまでとさせていただきたいと思いません。ありがとうございます。

【リュウ氏】 Thank you very much.

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでha、その次でございます。先ほど申し上げましたように、Meta様からは、本日御欠席であります。資料の提出をいただいております。時間の関係もでございますので、特にこの場で御発言をどうしても御希望がなければ、その先に進ませていただき、Meta様からの提出資料については、構成員の皆様、御覧いただいた上で御質問や御意見があれば、追って事務局にお願いしていただければと、お伝えいただければと思うのですが、そのような取扱いとさせていただきたいと思いません。よろしいですか。森先生、では一言、手短にお願いい

たします。

【森構成員】 お急ぎのところを誠に申し訳ありませんが、冒頭に宍戸先生がおっしゃいましたように、こういう透明化の検討会に出席いただけなかったことは残念だと思えますし、またTwitterさんからはシートが出ていないということですかね、これは。それも残念なことだったと思っています。こういうことになってくると、透明化に関する法的義務をつくるしかないのかと、これは以前から申し上げていることですが、改めて感じました。以上です。

【宍戸座長】 森先生、ありがとうございます。私も共感するところが非常に多い御発言でございますが、このことは引き続きどう扱うかはこの場でも議論させていただき、また総務省様におかれましても、両社様とのコミュニケーションを密にさせていただきたく、私自身も関わって、この場での御審議に影響のないようにしたいと思っております。

それでは、続きましてファクトチェック・イニシアティブ様、セーファーインターネット協会様から御発表いただき、併せて質疑の時間とさせていただきたいと思えます。

まず、お待たせいたしました。ファクトチェック・イニシアティブ、楊井先生より御発表をお願いいたします。

【楊井氏】 それでは、画面共有をさせていただきます。では、FIJ、ファクトチェック・イニシアティブ事務局長の楊井から発表させていただきます。日本におけるファクトチェック活動の現状と課題と題しまして、時間も限られていますので、ファクトチェックの課題を中心にお話できればと思っています。

今まで各企業様からの御発言がありましたように、ファクトチェックというのは偽情報対策におけるベーシックな活動になります。様々な怪しい真偽不明な言説を特定して、それを検証して、可視化するという役割がありますので、当然、伝統的なテキスト情報もありますが、画像や動画と一体化した偽情報についての把握とチェックというものも近年非常に増えてきております。

そして、この日本のファクトチェック活動の主なステークホルダー、アクターですが、当然ファクトチェックそのものを実施するメディアあるいは専門団体が幾つも増えてまいりました。それに加えて、私ども事務局長として行っております、このファクトチェック推進団体、FIJは、ファクトチェックそのものを実施しているわけではないですが、こういったファクトチェックを実践するメディアや団体への情報提供、あるいは市民向けの情報発信というものもやっております。また、プラットフォーム事業者の皆様には、ファクト

チェック実施メディアの記事の配信をしていただいているかと思えます。

その中で、FIJの推進団体としての役割ですが、大きく3つの取組を通じてファクトチェックの担い手を増やし、より多くの良質なファクトチェックが人々に広がることで、誤情報や偽情報に惑わされにくい社会を目指すという目標を掲げて活動しております。ファクトチェックの認知・信頼の向上、メディア・企業・市民との連携、そしてファクトチェック支援システムの開発・運用ということを大きな柱としております。

ざっとこちらは流して説明していきますが、「ファクトチェック支援システム」というのは、簡単に言えば、真偽不明な情報をモニタリングして、そしてファクトチェックが必要と考えられる情報をメディアあるいはファクトチェック専門団体の皆さんに提供しているということです。1年間で2,000件以上の真偽不明な情報を情報提供しました。

また、こちらと同じく、そういった情報を提供するデータベースという形になっておりますけれども、これを基に各ファクトチェックの実施団体、メディアが検証記事を発表した場合、その検証結果を一般の人たちが一覧できるように、ファクトチェック・ナビというプラットフォームで、情報を集約して、検索、一覧できるようにしております。

また、こういった活動をより促進するためにファクトチェック・ガイドラインというものも設立当初から設けておりまして、ファクトチェックを始めようとするメディアの、あるいは団体の皆さんが、FIJのガイドラインを使って、あるいはレーティングの基準というものを活用して活動を始められるということで、活動開始のハードルを下げる効果を発揮していると思っております。

昨年はこういった様々な取組をしておりますので、こちらの資料を御覧いただければおおよそ分かるかと思えます。様々なウェビナーも開催をしております。こういったプロジェクトも、ファクトチェックを促進するために実施しております。昨年は参議院議員選挙がありましたので、参議院議員選挙に特化したファクトチェックが、より強化されるような様々な取組も行っていました。

こういった活動の、FIJでは、ファクトチェックアソシエイトという市民や学生の皆さんに協力をしていただいています。我々が育成をして、先ほど申し上げたモニタリングですとか、参議院選挙のファクトチェックプロジェクト等で、そういった活動の欠かせない担い手となっております。こちら参議院議員選挙のプロジェクトがありますので、こちらは飛ばしていきます。

また、国際機関との交流や意見交換を実施しておりまして、昨年は、フレミング国連事

務次長が来日されましたので、意見交換をさせていただきました。また、ヨーロッパのEDMOというファクトチェックをはじめとする偽情報対策をしている団体、欧州の団体の会長さんとも意見交換をさせていただきました。また、先ほどの御説明にありましたように、Yahoo!ニュースさんでFIJのファクトチェック・ナビの特設ページを掲載していただいております。

ここから現状と課題を説明しますが、ファクトチェックの実施メディア自体は、日本において、ここ数年、徐々に増えてまいりました。FIJが発足したのは5年前になりますけれども、それ以前に比べて5倍以上になったと言えると思います。

ファクトチェックの記事の本数ですけれども、これも2020年のコロナのパンデミック以降、大きく日本でのファクトチェック記事も増えてきたと言えると思います。ただ海外のファクトチェック団体と比べますと、まだまだ絶対量は非常に少ないのであります。こちらはオレンジ色が韓国、30以上のメディアが今ファクトチェックを発表していますけれども、メディアの数でいえば日本の倍近くの数があります。ただ、記事の量は、日本で発表されているファクトチェック記事の約4倍の記事が韓国では出ていることが確認されております。

また、お隣の台湾は、この緑色のグラフですけれども、2つの団体だけで、さらに韓国を超える量のファクトチェックを発表しています。もちろんそれぞれの国の事情や、誤情報の量の違いはあるかと思いますが、ファクトチェックの量としては、まだまだ日本では海外に比べて、近隣諸国と比べても少ないということが言えるかと思いますが。

そして課題ですが、実施体制や資金面の課題というものがもうずっと言われてきております。今日本では非営利型メディア、あるいはネットメディアがファクトチェックの中心的な役割を果たしておりますが、資金調達で非常に苦闘しているメディアが多いと思います。フルタイムメンバーがほとんどいない。本業はそれぞれ別にあって、人材育成の余裕がなく、学生メンバーを活用している団体も幾つかありますけれども、質の確保も含めて課題があります。

伝統メディアにおかれましては、リソースの余裕がないとよく言われております。伝統メディアも経営環境が悪化しているとも言われますけれども、ファクトチェック専任の記者、専門部署が置かれていない。また、中心的にこれまで取り組んでいるニュース報道との違いが、ファクトチェックとの違いがありますので、不慣れな面や戸惑いというのも聞かれます。

また、それぞれのメディアのカラーといいますか、立ち位置というものは社会的な一つのイメージとして持たれていますので、厳しい読者の視線がある、伝統メディアのファクトチェックというのは信頼できるのかというような指摘、あるいはファクトチェック自体が誤っていた場合はリスクが大きいのではないかという、そういう警戒感から、なかなか積極的になれないという事情があるということは、ここ数年、様々な方々のヒアリングを通じて実感してまいりました。

また、推進団体であるFIJも、資金調達では非常に苦しんでおりまして、先ほど様々なモニタリングや、ファクトチェックのプロジェクトに欠かせない市民や学生の人材育成をやっていると申し上げましたが、それも非常に今、厳しい状況にありまして、規模の縮小を余儀なくされる状況にあります。

また、認知度の向上・信頼性の課題ですが、非営利メディアはそもそも認知度が低いため、ファクトチェック記事が広がりにくいという課題、また、そのファクトチェックの量やスピード、それぞれに課題があると思います。これはフルタイムのメンバーが非常に少ないことに起因しています。

また、IFCNの国際ファクトチェックネットワークに認証された団体が今ない。申請済みの団体が幾つかあると把握していますが、IFCN側の審査も長期化する傾向にあって、まだ日本では認証された団体はありません。

また、伝統メディアは先ほど申し上げた専任の体制が整っていないために、恒常的なファクトチェックが行われているとは言い難い状況でありまして、それぞれの課題があります。

また、ファクトチェック推進団体もFIJとしての認知度はまだ低いため、なかなかファクトチェック・ナビによる浸透というのも課題がありますし、IFCNは、そもそも加盟する資格要件、FIJは実施団体ではありませんので、それがIFCNには認証を得られないという、そういう課題もあります。

それから国際的な連携も重要だと思っておるんですけども、非営利メディアにおいてはなかなか余裕がないとか、IFCNの審査が進まないということもあって、連携が難しいという課題があります。伝統メディアにおいても同様に、IFCNの申請を行う見込みのメディアがあるとは今のところ聞いておりませんので、国際的な連携は難しい。それからFIJは台湾などのファクトチェック団体と連携関係にありまして、調査協力を行ってきた実績はあるものの、こちらはFIJのリソース不足のために継続的に調査協力関係を続けることが

今非常に困難になっているという状況にあります。

そういった中、様々な課題がありますので、今後、ファクトチェックフォーラムという形で、様々なメディアの関係者だけではなく、研究者あるいは企業の関係者と共に、ファクトチェックの活性化に向けた様々な意見交換や交流の場を設けていきたいと考えておりまして、実は今日、たまたま同じ日ですけれども、この後、夜、ファクトチェックフォーラムのオンラインの会合を予定しております。多くの研究者の方も有識者の方も御参加いただける予定になっています。

また、ファクトチェックアワードというものをFIJとして取り組む予定でございまして、今年、少しでも社会にファクトチェックの功績というか、成果について光を当てたいと思っておりますので、こういった企画も今、準備を進めているところでございます。

私からは、FIJと日本のファクトチェックの現状と課題を御報告させていただきました。ありがとうございます。

【宍戸座長】 楊井先生、ありがとうございます。それでは、続きましてセーフティーインターネット協会、吉田様より御発表をお願いいたします。

【吉田氏】 セーフティーインターネット協会の吉田でございます。それでは、セーフティーインターネット協会から、日本ファクトチェックセンターの創設と取組と題しまして発表させていただきます。

まず、このプラットフォームサービスに関する研究会が2020年2月にまとめられました最終報告書というところが発足の元となっておりますので、その経緯につきまして改めましてご説明申し上げます。この報告書においては、UGCに対して対策の必要性が指摘され、その中でいきなり法規制ということではなく、民間の自主的な取組としてフォーラム開催してはどうかということが促されていたかと記憶しております。

これを受けまして、セーフティーインターネット協会では、「Disinformation対策フォーラム」というものを2020年に立ち上げまして、2021年には中間取りまとめ及びシンポジウムの開催を経て、計10回の検討会を開催いたしまして、2022年の3月に報告書を取りまとめいただいたところでございます。

その中で改めましてリテラシー教育の推進とファクトチェック機関の創設を御提言いただきまして、ガバナンスの在り方や優先する題材というところまで、報告書で御言及をいただきました。

この流れを一つにまとめますとこういう表になりますけれども、2020年2月の本研究会

の最終報告書から、最終的に2022年3月のDisinformation対策フォーラムの報告を受けて、資金集めなどの準備に7ヶ月を要しつつ、2022年10月に「日本ファクトチェックセンター（JFC）」を創設しました。

10月1日より運用開始しております、インターネット上に流通する偽情報・誤情報についてファクトチェックを実施し、記事にして発信するということをやっております。自社サイトでの配信はもちろんですが、Twitter等のSNSで配信する、あるいはYahoo!ニュースには11月から御協力いただきまして、Yahoo!ニュースの一つのコンテンツパートナーとして契約をいたしまして、Yahoo!ニュース経由で記事を配信させていただいております。

実績でございますけれども、9月の末ぐらいから始めて、正式オープンは10月1日ですが、4か月で、昨年合計40の記事を配信させていただいております。

右側のページビュー数に関しましては、累計と月間という形で表しておりますけれども、累計で210万、12月には月間140万という形で、今のところ順調にページビュー数を稼いでいると、皆さんに広くリーチして御覧いただいているという結果になっております。

これは記事の鮮度や注目を浴びるような話題なのかというようなところにも非常に左右されますので、このまま右肩上がりにずんずん伸びていくというよりは、そういう伸びる記事と伸びない記事というのはあると思いますので、ただ全体としておしなべたときに、右肩上がりになっていけばいいと期待しております。

実際の題材の内訳でございます。医療・健康が13という形で非常に多くなっておりますけれども、こちらは容易に御想像いただけるとは思いますけれども、新型コロナ及びワクチンに関する言説というのがこの間非常に飛び交いましたので、これに対するファクトチェックを手厚くした結果、一番大きなボリュームを占めております。

また、災害に関しましては、静岡県清水区における水害ですとか、つい先日ございましたトルコ地震などで、昔の画像を提示して、それが今の状況だというような言説が非常に、トルコの場合は世界的にも広がりましたので、これらに対応しているという形でございます。国際紛争はウクライナ侵攻問題など、そういった形で、あとは少しずつになりますけれども、題材の内訳としてお示ししているところでございます。

題材の選定の仕方に関しましては、基本的には一般の方からの情報提供、検証依頼を基に、中立性、公平性に留意しつつ広く拡散している題材を閾値に照らして選定をさせていただいております。優先する事項としては、社会不安を増幅させるもの、あるいは民主主義

義の存立に多大な影響を及ぼすものという形にさせていただいておりますが、身近な話題に関しても需要がありますので、ここに記載しております優先事項がない場合は、そちらに関しても記事化しているという状況でございます。

次に、運営資金でございますけれども、まず発足初年度としまして、ヤフー様から年間2,000万円、Google様から2年間で150万ドルの寄附を頂戴いたしております。今後につきましては、ほかのプラットフォーマーの皆様や、あるいはキャリアの皆様、情報通信業界の皆様、またインターネットの恩恵というのは広く、あまねく様々な産業にも波及しておりますので、趣旨に御賛同いただけるその他の業界の企業様にも今後募っていきたく思っております。永続的な活動を担保するためのためには、2社に頼っているだけでなく、広く薄く安定財源を確保する必要が何よりもございますので、実績をお示しして、またそれを御評価いただいて、広く薄く安定財源を確保していくということを今年度、実際の活動と並行して、そのファンディングの活動も力を入れていきたいと考えております。

また、ガバナンス体制ですけれども、運営委員会というものを立てまして、そちらで運用ガイドラインを制定していただいたり、運用状況の監督を細かく毎月やっていたり、実際にきちんとガイドラインに則って活動が為されているのかを御評価いただき、PDCAサイクルをきちんと回して、編集部を統率していただいております。

また、これら運営委員会と編集部の動きを第三者的な視点で、さらに監査委員会というところで、年間、年度締めで見てもらおうということで、今、監査委員会の組成にも取り組んでいるところでございます。

運営委員会、監査委員会のメンバーといたしましては、運営委員長として京都大学の曾我部先生、副委員長として慶應大学の山本先生をお願いしており、その他委員もファクトチェック等、情報環境の御専門、あるいは安全保障の御専門の方に参画いただいて御監督いただいているところでございます。また、宍戸座長にも監査委員長として今後お頼りしたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

今後の取組と課題でございます。まず、見られる媒体、読まれる媒体でフェイクニュース自体も展開されている傾向にありますので、これからは例えばTikTokさんですとか、そういった新しい媒体でのフェイクニュースの拡散をチェックするということにも需要があると思っておりますので、こちらを検証した上で、実際に同じ媒体でファクトチェック記事を配信していくということにチャレンジしていきたいと考えております。

また、専門家との連携というところでございますけれども、まだ組織対組織での連携に

は至っておりませんが、医療関係あるいは法律関係の問題を取り扱うときに、そういった非常に細かい専門が分かれているようなところに関しまして、細かく提携先と申しますか、関係を築いた専門家の先生に御協力をお願いして、記事の中にも登場いただいたり、協力という形で記事にコメントを寄せていただいたりということを推進していきたいと思っております。また、これが環境問題や、安全保障の問題など、様々な分野に今後、専門家の御協力がそれぞれ必要になってくると思っておりますので、幅広く提携関係を結んでいきたいと考えております。

また、昨今、AIの普及や技術発展が非常に叫ばれているところで、またその中で、悪用という形でフェイクニュースの発信にも活用されるのではないかという危惧も寄せられておりますので、こちらは具体的にはまだ何も決まっておりますけれども、盾と矛の関係で言いますと、矛のほう非常に発展している中で、盾としてもAIを活用していくことが重要になってくると思っておりますので、こちらも提携先あるいは一緒に研究してくれるようなパートナーを探していきたいと考えております。

また、こちらもこれからの課題でございますけれども、国際連携としては、日本に関する正しい情報を届けるということに気を配りたいと思っております。これは各国において日本の間違った情報が現地の言語で現地の国民に知らしめられるというような現象も少なからずあるように聞いておりますので、英語など、その国の言語に即した発信もやっていきたいと思っておりますし、そういった中で、我々は、先ほどから挙がっておりますIFCNさんにまだ加盟していませんけれども、IFCNに加盟した暁には、そういった連携等にも加わりたいと思っておりますし、また提案していけたらと考えております。

次に官民の関係でございますけれども、昨今、非常に世情を騒がしているInfluence Operationの影響について、フェイクニュースの流通として意図的にやってくる国家機関等があるというような話もございますので、日本でも、政府のほうで対策が進んでいるように聞いておりますけれども、ファクトチェック機関としての中立性、公平性に留意しながら、メディアとして距離を確保しつつ、適正な関係性を模索していきたいと考えております。

ここは御言及があったとおり教育啓発、こちらはファクトチェッカーを養成するというところで、Googleさんなども御活躍されていらっしゃいますけれども、私どももそういったファクトチェッカーの養成、実地がございますので、実地でそういう養成に関わっていききたいと思っておりますし、講習会、研修等も今後展開していきたいと考えております。

調査・研究・開発につきましては、そういったファクトチェックに資するツールの開発

もありますし、現状、日本の情報環境がどういう状況にあるのかというのも、我々独自に効果検証も含めて、チャレンジしていきたいと考えております。私からの説明は以上でございます。

【宋戸座長】 楊井先生、吉田さん、ありがとうございました。それで、予定の時間を過ぎてはいるのでございますが、これまた貴重な機会でございますので、若干お残りいただける方はお残りいただいて、今のお二方の御発表、御説明に対して御質問、御意見があれば承りたいと思います。いかがですか、またチャット欄で私にお知らせいただければと思います。それでは宮内先生、お願いします。

【宮内構成員】 宮内でございます。大変貴重な機会ありがとうございます。楊井先生に1点伺いたいんですけども、ファクトチェックの量的課題というところで、日本が韓国や台湾よりも、今でもかなり少ないと、こういうことが示されたと思いますが、先生もおっしゃったように、対象ももしかすると違うかもしれないということもあろうかと思うんですが、もし対象の違いについて具体的に御存じでしたら、こんな違いがあるというのを教えていただきたいです。

もう1点、1件にかかる労力と申しますか、そういうものがもしかしたら違うのかなとも少し思うところで、この辺は、外国のことは分かりにくいと思いますが、もしそういうところが分かったら、あるいはこれは質に関わる問題かもしれませんが、1件当たりのそういった必要なパワーが違うのかもしれないと思っていますので、その辺り、もし御存じだったら教えていただきたいと思います。以上です。

【楊井氏】 ありがとうございます。まず対象ですけれども、ファクトチェックはオンラインの様々なmisinformation、disinformationを対象とすることがどの国でもメインストリームにはなってきております。もちろん著名人なり政治家をはじめとする発言、これも拡散すればファクトチェックの対象になりますけれども、やはりオンラインの情報がメインになります。ただそれは分野ということ言うと、特定の分野に決めてやるということはありませんので、それはどの国かということの違いがある、対象分野が異なるということはないのではないかと。

台湾で非常にファクトチェックの量が多いのは、中国の影響ももしかしたらあるのかもしれませんが、日本は閉ざされた日本語、日本語の使用人口も限られていますので、そういう意味での多少海外との違いはあるのかもしれませんが。

それから、どれぐらい1件当たり負担がかかるのかについてですけど、これも、台湾の

ファクトチェック団体の検証記事とかを見ているし、翻訳してFIJで紹介したこともあるんですけども、それほど差はあるとは思えません。ただ、あちらは皆さんフルタイムでファクトチェックだけを専任でやっている方ばかりです。ですので、そこが一番対応力の違いが表れているかと思います。

【宮内構成員】 どうもありがとうございました。

【宍戸座長】 それでは寺田構成員、お願いします。

【寺田構成員】 丁寧な御説明ありがとうございます。随分日本でもファクトチェック関係が浸透し始めた、かなり進み始めたということで心強いと思っております。

私から少しお聞きしたいのは、ファクトチェックの最終的な目標は発信元、元凶を潰さないという意味がないということになっていくのだと思うのですが、そこに関しまして、例えば収益源としての広告モデルや、そういった構造などを解析して公開していく、公表していくとかといったような活動もされているのでしょうかというのが1点。

それともう1点が、これはEUのAI規則案に入っているようなものですが、皆さんのほうでもAIの活用とかAIの法案というような話があったんですが、AIが作成したものに対する規制みたいなものは、やはり考えていく必要があるのでしょうか。特にディープフェイクの画像とか、こういったものを作成された場合には、ちょっとやそつではファクトチェック側でもなかなかこれを見抜くのは難しいと思いますので、こういったものに対する規制みたいなものも必要になるのかというのを少し考えてはいるんですが、そういったことも何らかお考えをお持ちでしょうか。以上になります。

【宍戸座長】 ありがとうございます。これは楊井先生に対してということによろしいですかね。

【寺田構成員】 そうですね、はい。

【宍戸座長】 先生、お願いいたします。

【楊井氏】 ありがとうございます。2つ御質問があったと思います。1つ目の、その元を断つような何か調査をしているのかということだと思いますが、ファクトチェックは情報の真偽を検証することが主たる目的です。もちろんどういうルートで広がってきたのかということ調べて、そこまで調査をして明らかにするような検証をやっている団体もメディアもあります。それはそれで非常に意義のあることだと思いますが、通常のファクトチェックよりも、その元を調べる、誰が発信者なのか、どういう人がやっているのかということまで追及するというのは、さらに労力もかかりますし、時間もかかります。

そういう意味では、そういうことができる余裕のあるメディアは限られている。どちらかという、ファクトチェックはやっていませんが、例えば読売新聞さんなどは割とそういった調査報道をされているのではないかと伺っています。

それから2つ目はAIですね。その規制が必要ではないかということで、これはあくまで私の見解になりますが、規制は恐らく抜本的な解決策にはならないのではないかと気はしております。規制が仮にできても、それをかいくぐる技術は開発されるわけですし、技術そのものがいけないというわけではなくて、それを悪用する人たちが問題なわけですよ。ですので、そこを事前に技術そのものを規制してしまうということも難しいでしょうし、ただ、全く何も野放しでいいかという、そういうことではないだろうと思うので、ここは慎重に、ファクトチェックをする界隈の人たちは、どちらかという規制には慎重な立場の人が多いと思います。ですので、慎重な議論をしていただければとは考えております。

【寺田構成員】 ありがとうございます。元凶をどこまで追いかけるか、その構造をどう潰してしていくのかというのが、まだ、見ている限り、読売新聞さん、それからNHKさんなんかもよく報道でやっていらっしゃると思いますが、こういったところを、メディアだけではなくて、こういった広い開かれた場所で、皆さんで検討していくみたいなことも必要じゃないかとは思いました。以上です。ありがとうございました。

【宋戸座長】 ありがとうございます。まだ、ほかにも御意見、御質問があろうかと思いますが、既に時間は10分ほど超過しておりますので、本日の意見交換はここまでとさせていただきます。ありがとうございます。

冒頭申しましたとおり、本日御発表いただいた各ステークホルダーの取組につきましては、取組集という形で参照できる形で取りまとめたいと考えております。そのため、次回会合においては、事務局より取組集の案を御提示いただきたいと思いますと考えております。したがって、そこに至るまでの間で、本日の御発表についての御質問や御意見があれば、事務局までお寄せいただければと思います。

それでは、事務局より連絡事項があればお願いをいたします。

【池田消費者行政第二課課長補佐】 事務局でございます。次回会合につきまして、別途事務局から御案内をいたしたいと思っております。また、本日の事業者の御発表に関しての御質問や、今回の検討につきましても全体を通じての御意見等につきまして、事務局のほうに御提出いただければ、そのように取り扱わせていただきますので、どうぞよろしくお願

いたします。以上でございます。

【宋戸座長】 ありがとうございます。これにて本日の議事は全て終了となります。以上でプラットフォームサービスに関する研究会、第41回会合を終了とさせていただきます。本日は皆様、お忙しい中、御出席いただきましてありがとうございました。まだ雪の影響があるかと思imasるので、皆様ぜひお気をつけいただければと思います。これにて散会いたします。